

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成24年12月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課




1 本県の経済概況

総合判断

◆ 県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しが見られるものの、このところ生産活動に弱い動きがみられる。

前月判断から
の変化方向

前月据置



個別判断

◆ 概要

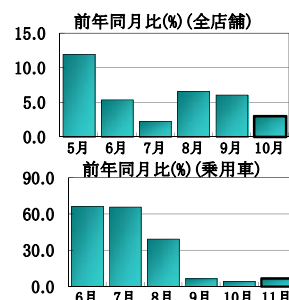
(1) 個人消費 【  】 ◆ 伸びは鈍化しているが、増加している。


◆ 大型小売店販売額 (10月)

全店舗ベースで総額192億円、対前年同月比3.0%増(既存店前年同月比0.0%減)となり、13か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (11月)

新規登録台数は6,052台、対前年同月比6.7%増となり、14か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【  】 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (10月)

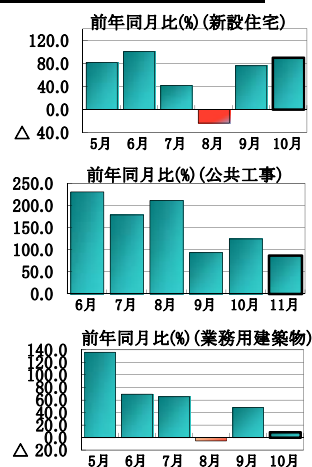
新設住宅着工戸数は1,385戸、対前年同月比90.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。


◆ 公共工事請負金額 (11月)

公共工事請負金額は総額約391億円、対前年同月比86.6%増となり、16か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (10月)

業務用建築物着工棟数は204棟、対前年同月比8.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 【  】 ◆ 弱い動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (10月)

鉱工業生産指数は84.4(原指数・速報値)、対前年同月比5.3%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

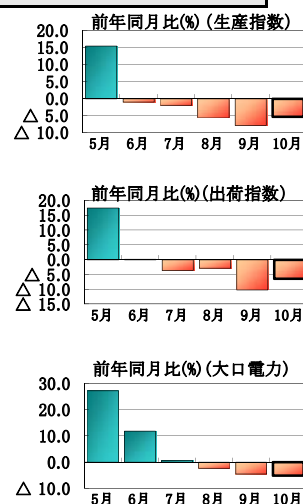
なお、季節調整済指数は79.3(速報値)、対前月同比2.3%減となった。

鉱工業出荷指数は85.0(原指数・速報値)、対前年同月比6.4%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は118.7(原指数・速報値)、対前年同月比3.3%増となり、15か月連続で前年を上回っている。

◆ 大口電力使用量 (10月)

電力使用量は464,294kWh、対前年同月比5.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (10月)

新規求人倍率は1.61倍(季節調整値)、前月より0.21ポイント上昇している。

有効求人倍率は1.03倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いていたが、有効求職者数は7か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (10月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は8,203人、対前年同月比 **54.7%減**となり、8か月連続で前年を下回っている。

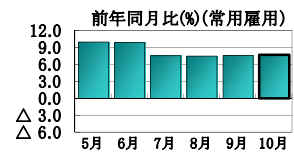
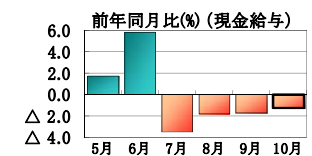
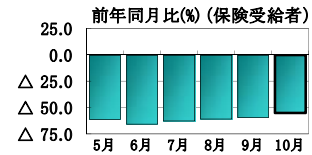
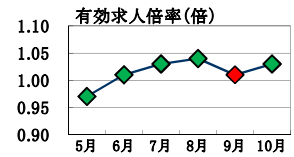
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は2,468人、対前年同月比63.6%減となっている。

◆ 労働 (10月)

現金給与総額指数は88.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比 **1.2%減**となった。なお、事業所規模30人以上は85.3、対前年同月比同値となった。

所定外労働時間指数は96.2、対前年同月比**4.6%増**となった。

常用雇用指数は99.7、対前年同月比**7.7%増**となっている。



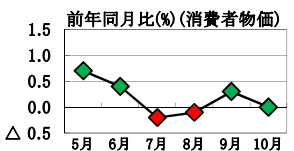
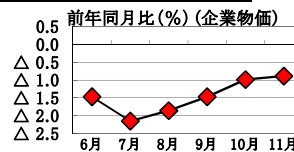
(5) 物 価 【 → 】 ◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (11月)

物価指数は100.1(速報値)、対前年同月比**0.9%減**となり、8か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比同値となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (10月)

物価指数は99.6、対前年同月比**0.0%増**となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は同値となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。

◆ 企業倒産 (11月)

倒産件数は1件、対前年同月比で**75.0%減**となり9か月連続で前年を下回っている。

負債総額は21億5,500万円、対前年同月比**1190.4%増**となり、6か月ぶりに前年を上回っている。

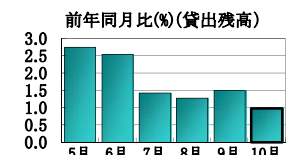
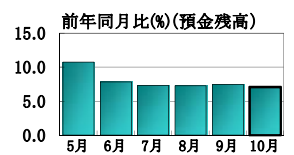
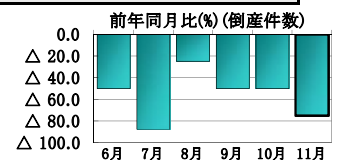
◆ 金融機関預貸残高 (10月)

預金残高は7兆8,266億円、対前年同月比**7.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,191億円、対前年同月比**1.0%増**となり、18か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (10月)

平均金利は**1.427%**となり、前月より**0.006ポイント**下降し、2か月ぶりに前月を下回っている。



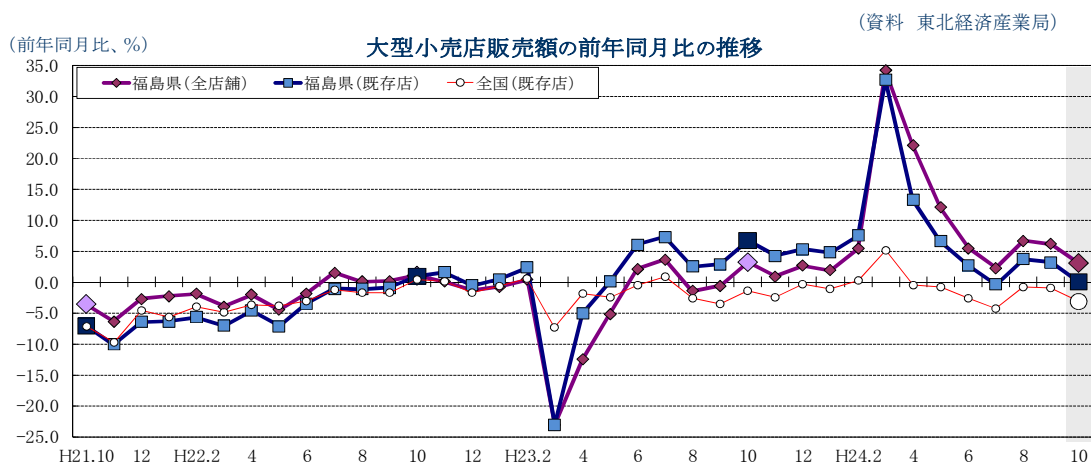
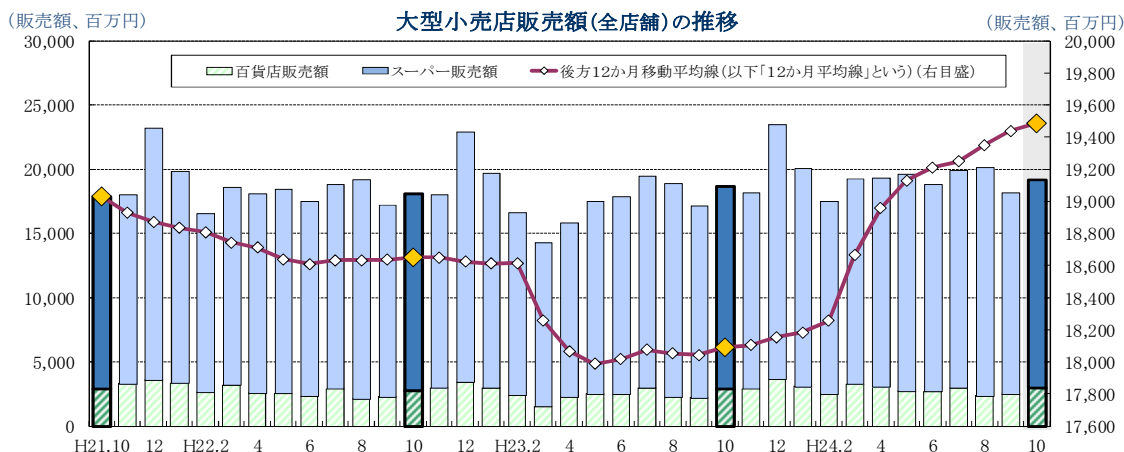
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(10月)**は全店舗ベースで**総額192億円**、対前年同月比**3.0%増**となり、**13か月連続で前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は同水準(0.0%減)となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比1.1%増、既存店ベースで対前年同月比1.1%増となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比3.4%増、既存店ベースで対前年同月比0.2%減となっている。



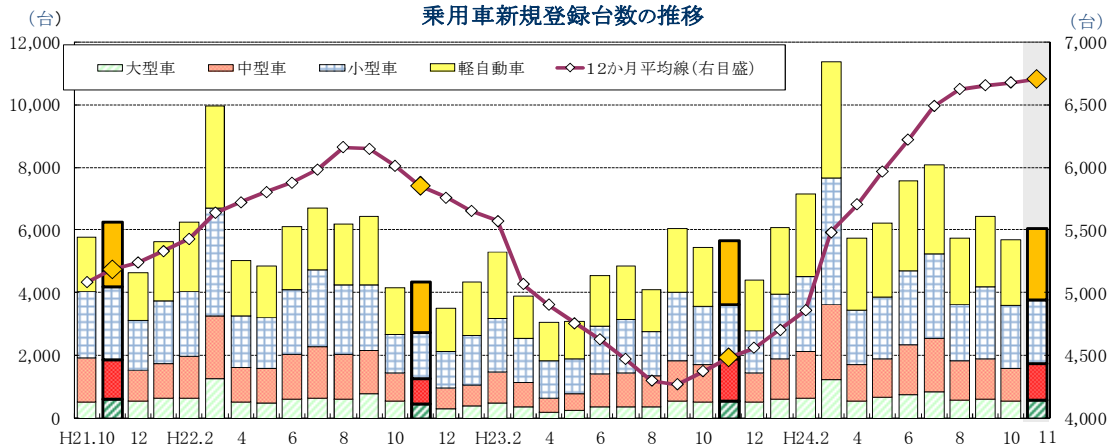
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

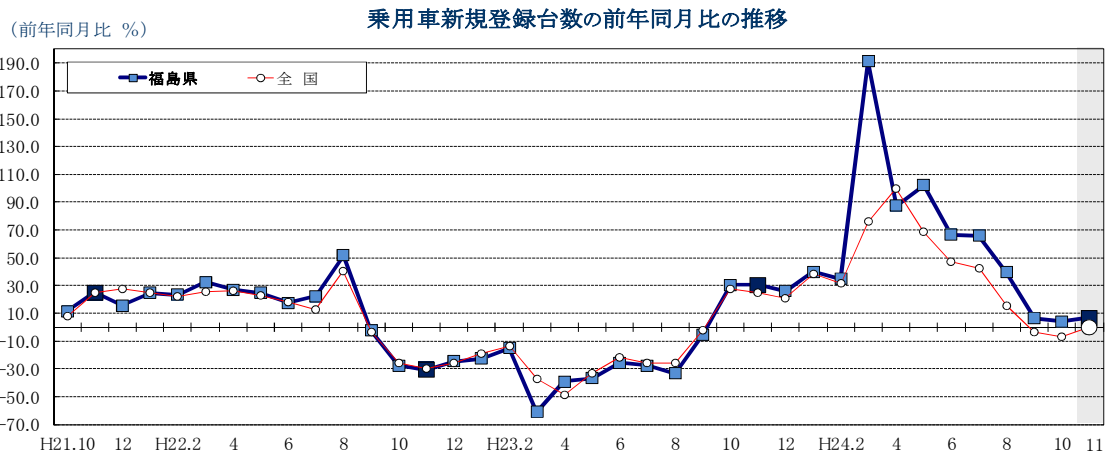
調査対象となる百貨店3店とスーパー85店(10月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(11月)は6,052台、対前年同月比6.7%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、小型車、軽自動車では前年を上回り、中型車は3か月連続で前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



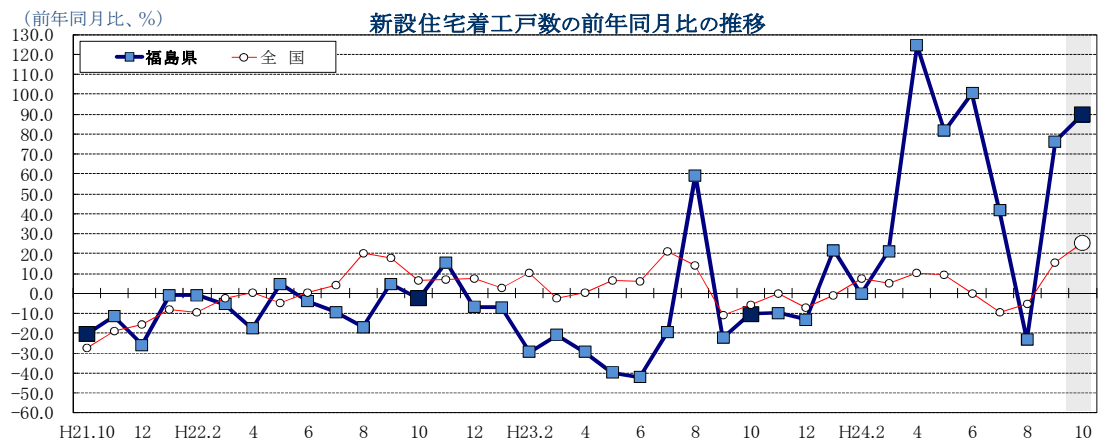
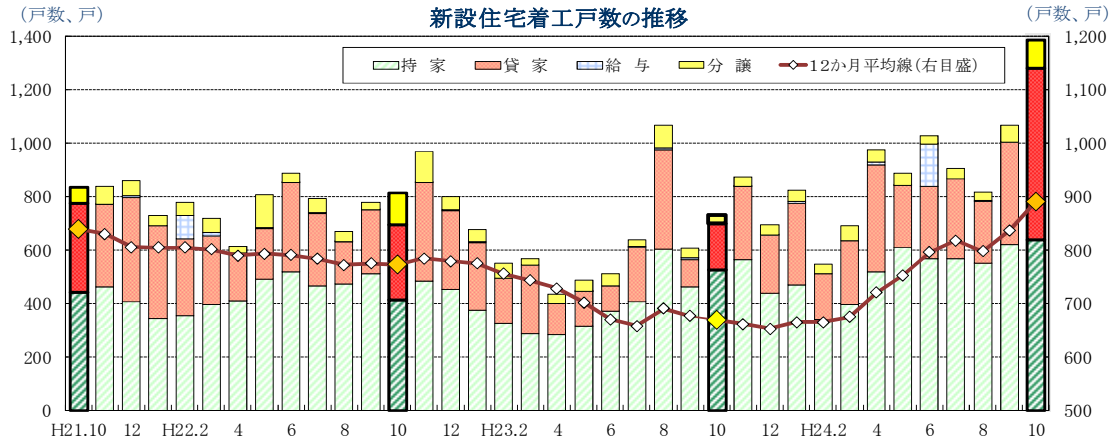
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

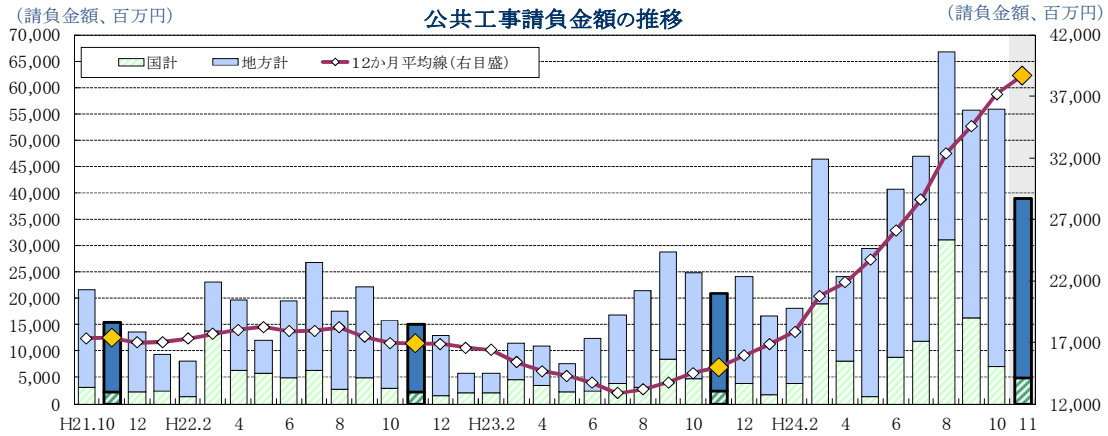
◆ 新設住宅着工戸数(10月)は1,385戸、対前年同月比90.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



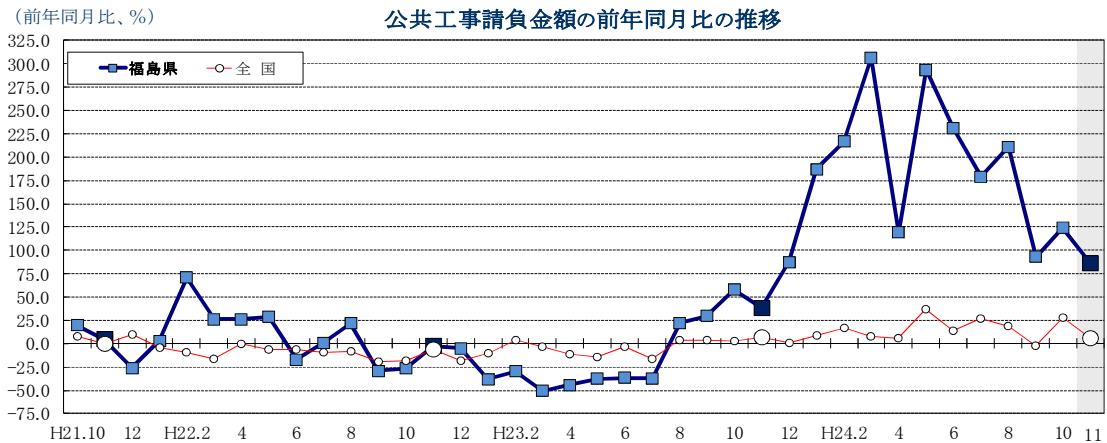
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(11月)**は総額約**391億円**、対前年同月比**86.6%増**となり、**16か月連続**で前年を上回っている。
 内訳をみると、国の機関は6か月連続で前年を上回り、地方の機関は16か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

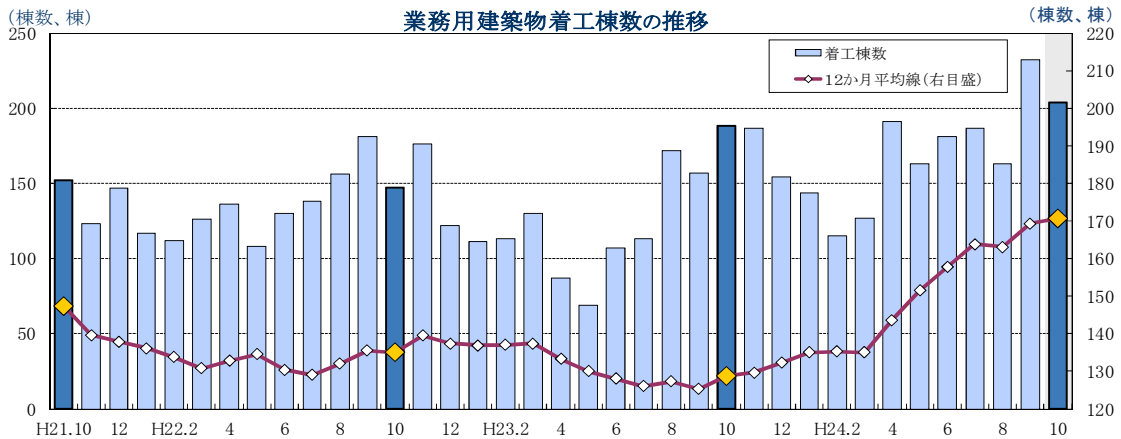


(資料 東日本建設業保証株式会社)

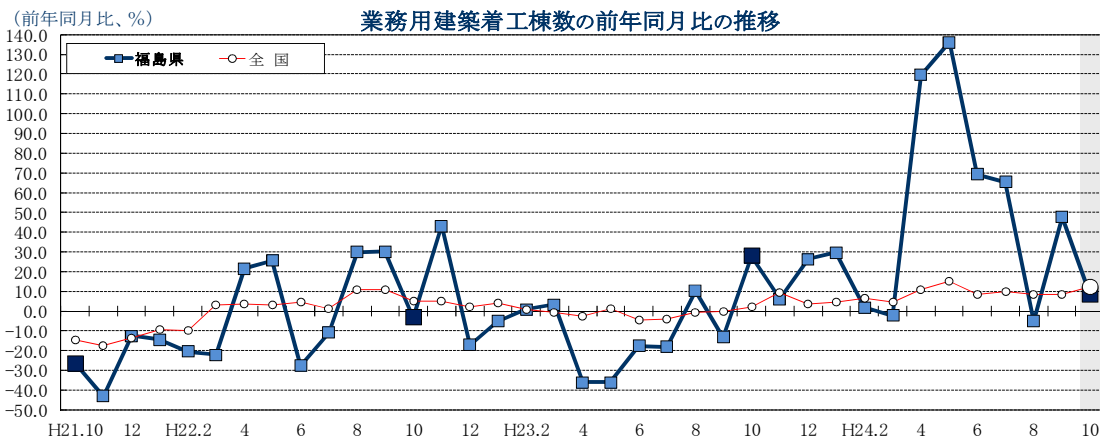
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(10月)は204棟、対前年同月比8.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

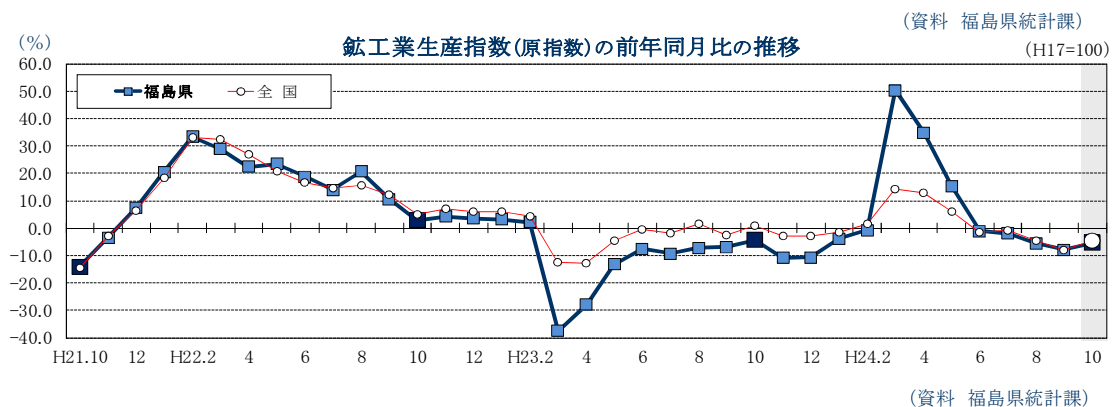
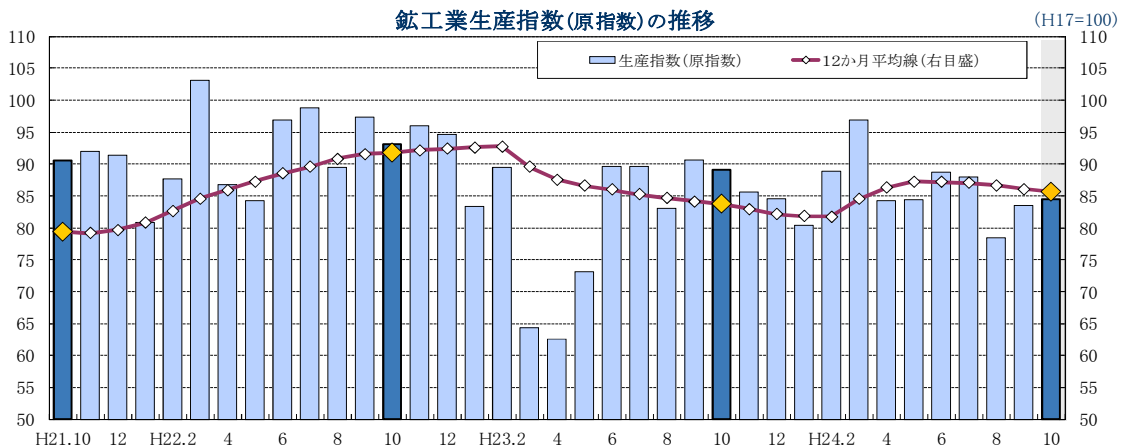
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならないが、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(10月)**は原指数**84.4**(速報値)、対前年同月比**5.3%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**79.3**(速報値)、対前月比**2.3%減**となった。業種別(季節調整済指数)では、情報通信機械、輸送機械、化学などで前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(10月)**は原指数**85.0**(速報値)、対前年同月比**6.4%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**80.6**(速報値)、対前月比**0.5%増**となり、6か月ぶりに前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(10月)**は原指数**118.7**(速報値)、対前年同月比**3.3%増**となり、15か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**120.8**(速報値)、対前月比**1.1%減**となり、3か月ぶりに前月を下回っている。

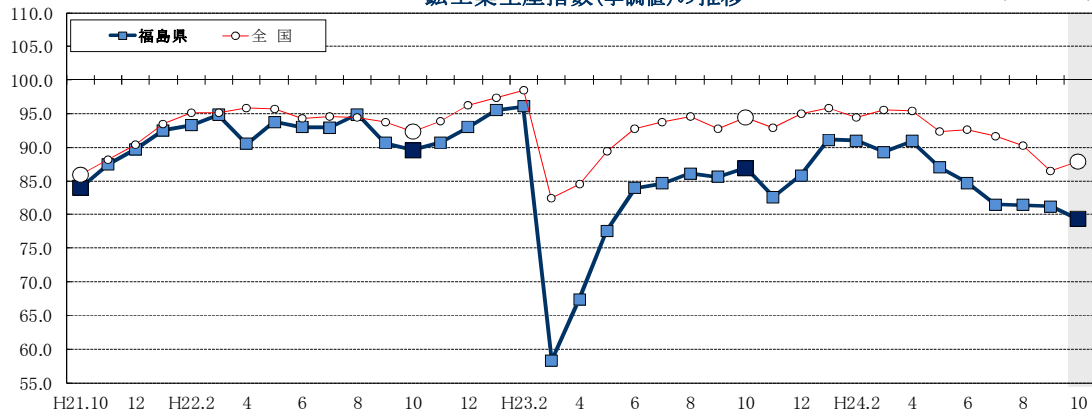


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(H17=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

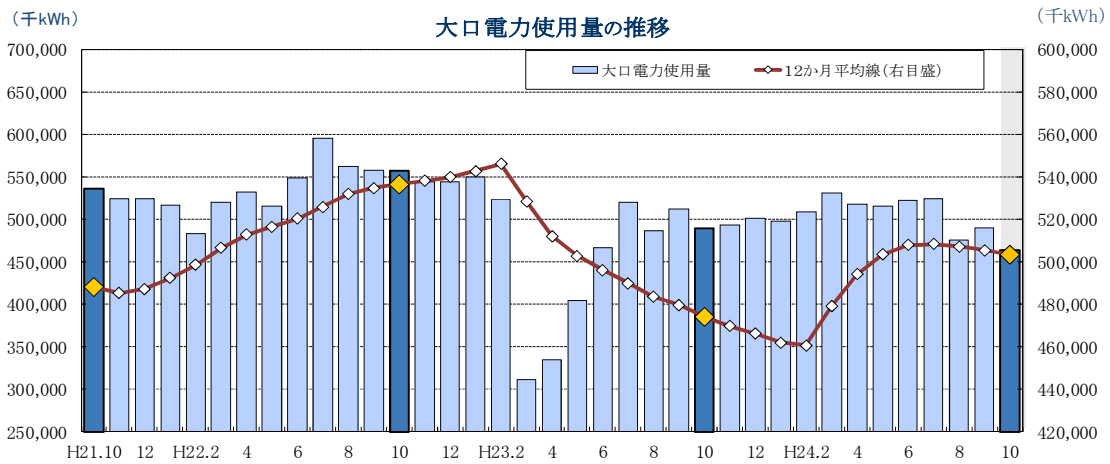
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

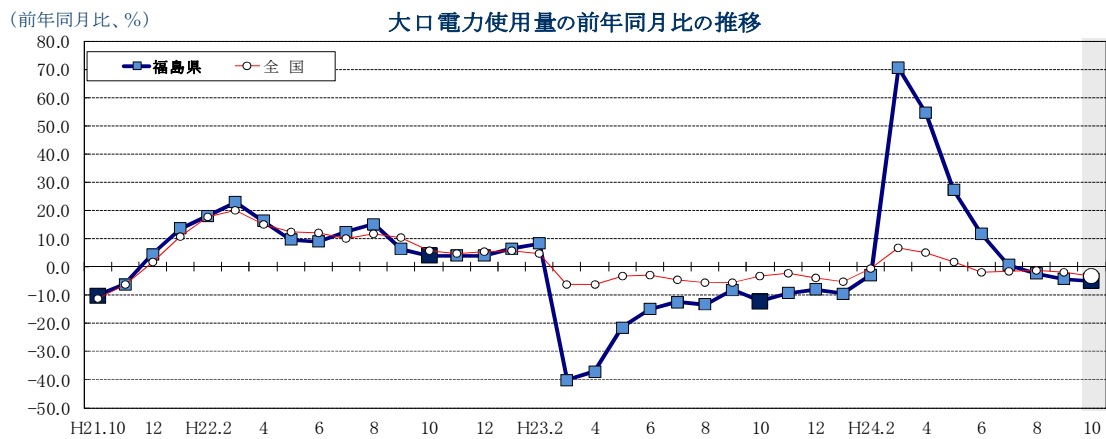
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(10月)は464,294千kWh、対前年同月比5.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

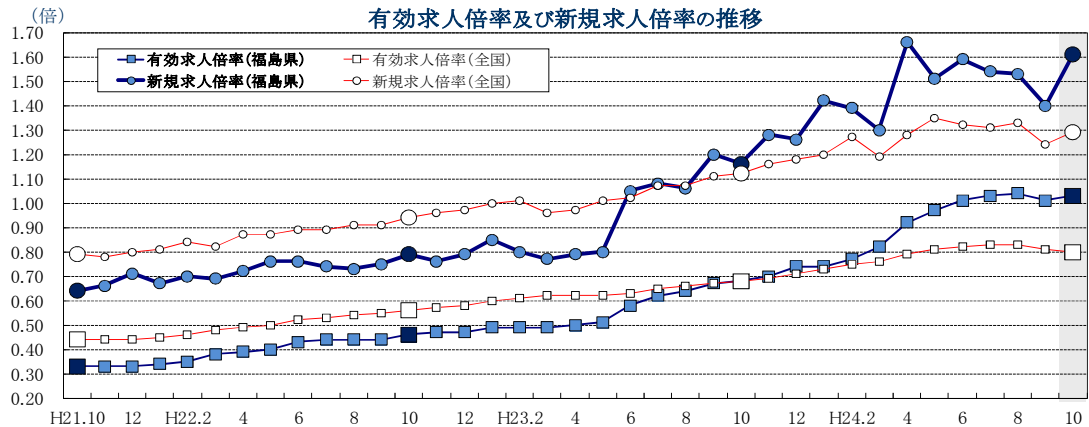
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

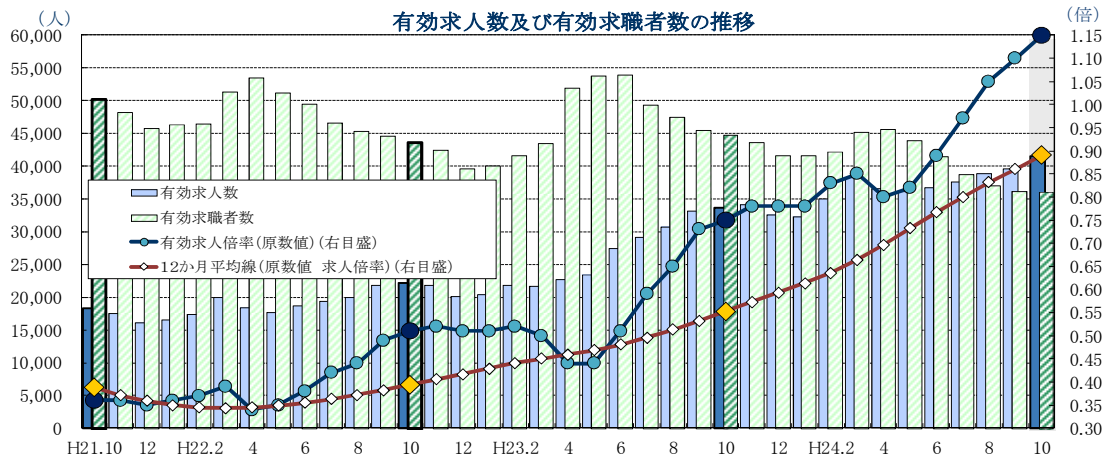
(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(10月)は1.61倍(季節調整値)、前月より0.21ポイント上昇している。

◆ 有効求人倍率(10月)は1.03倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇している。
 なお、有効求人数は41,536人(対前年同月比23.3%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は36,150(同19.4%減)となり、7か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

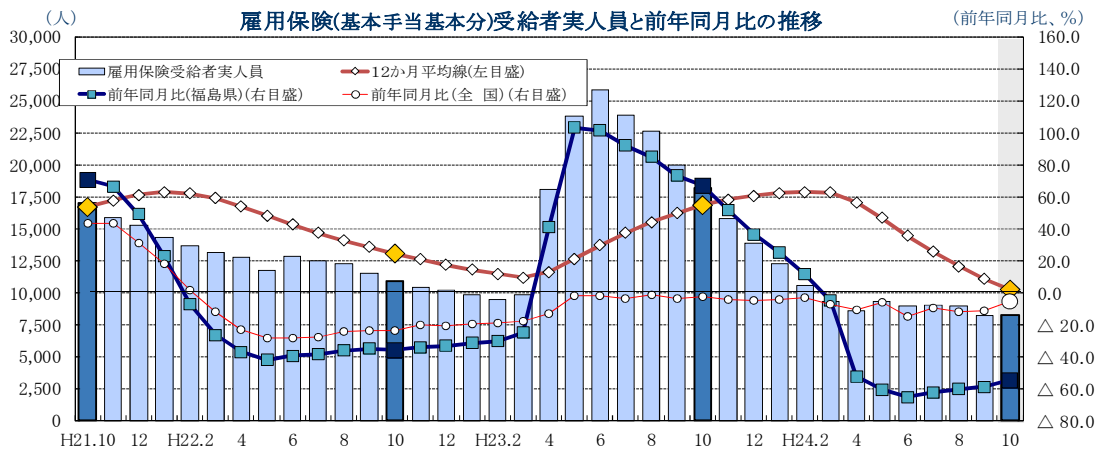


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(10月)は8,203人、対前年同月比54.7%減となり、8か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は2,468人、対前年同月比63.6%減となっている。

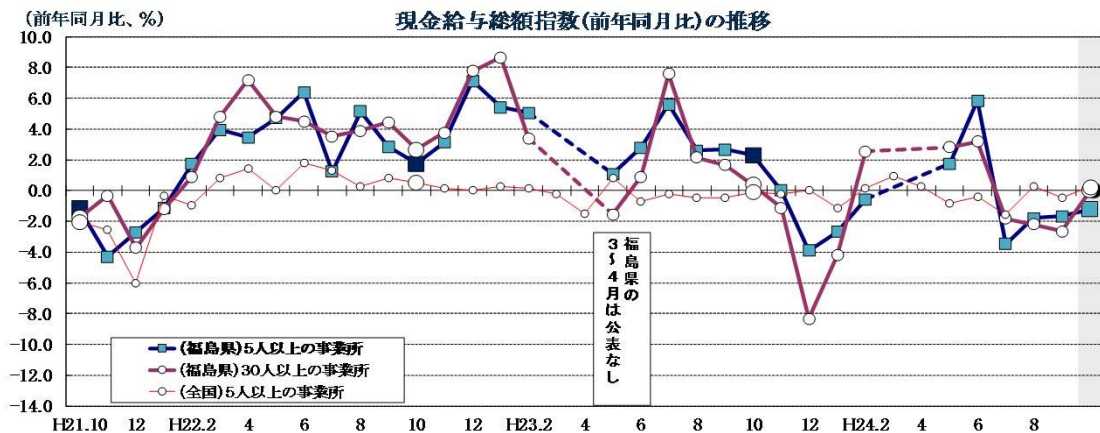


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(10月)は88.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比、1.2%減となった。なお、事業所規模30人以上は85.3、対前年同月比同値となった。

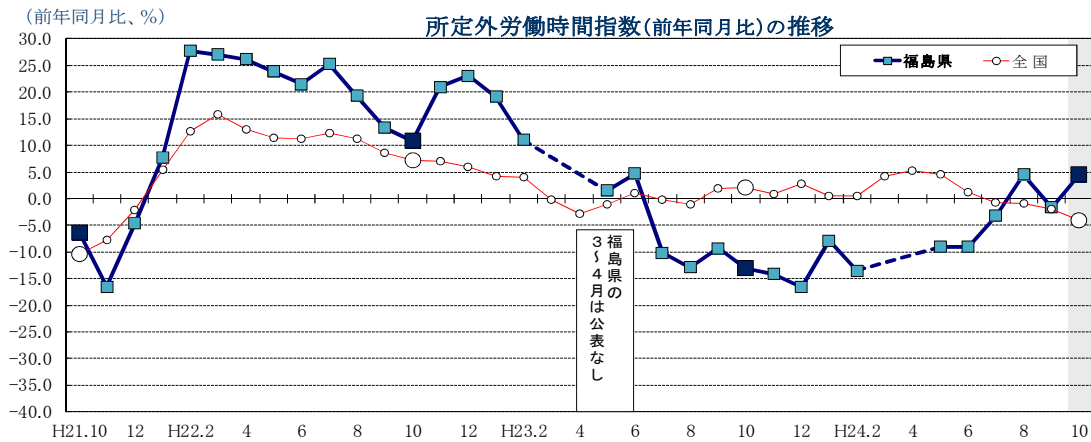


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる

◆ 所定外労働時間指数(10月)は96.2、対前年同月比4.6%増となっている。

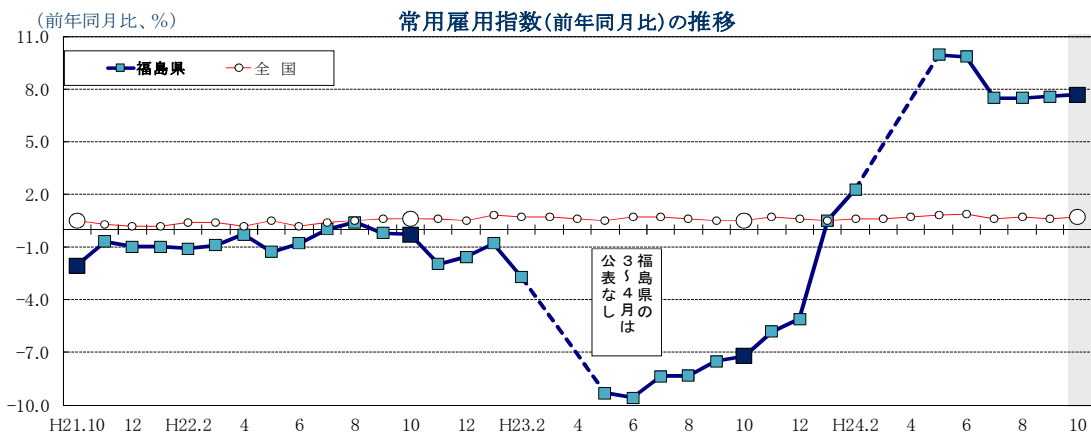


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(10月)は99.7、対前年同月比7.7%増となっている。



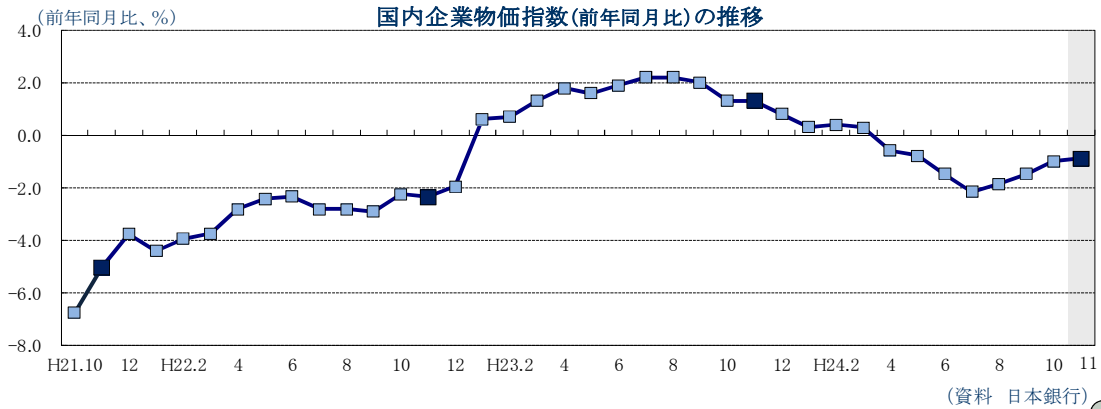
(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

◆ 国内企業物価指数(11月)は100.1(速報値)、対前年同月比0.9%減となり、8か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月同数となった。

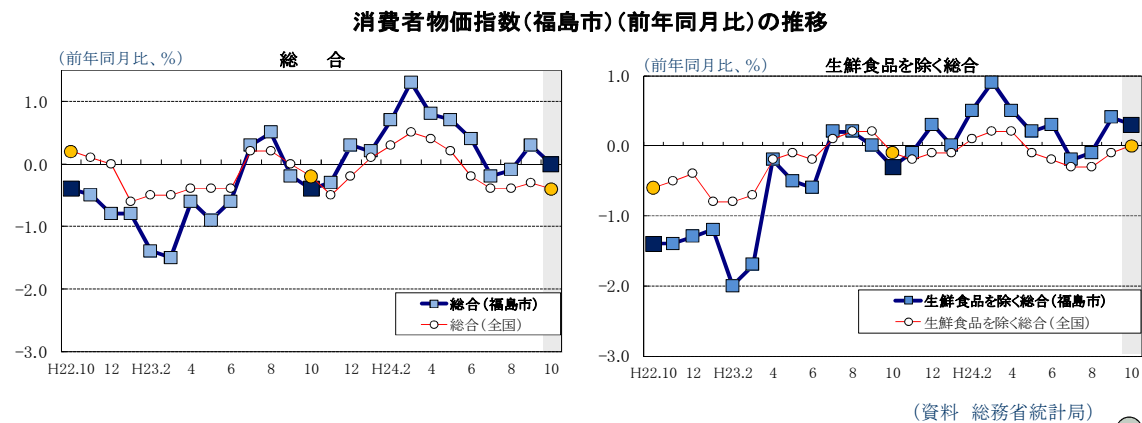


【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(10月)は99.6、対前年同月比は同水準(0.0%増)となった。なお、対前月比では同値となっている。

また、生鮮食品を除く総合でみると99.9となり、対前年同月比0.3%増となっている。



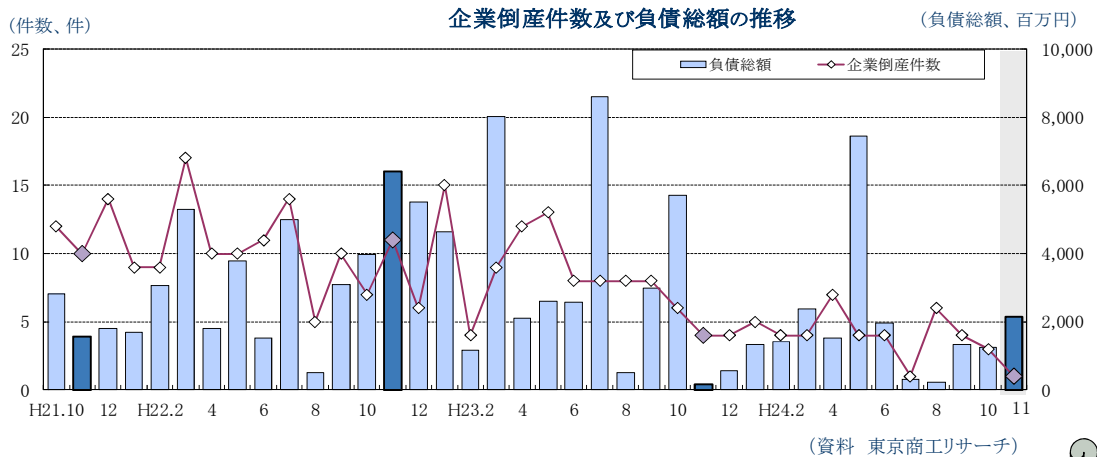
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(11月)**は、件数が1件、対前年同月比で**75.0%減**となり**9ヶ月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**21億5,500万円**、対前年同月比で**1190.4%増**となり、**6か月ぶりに前年を上回っている**。

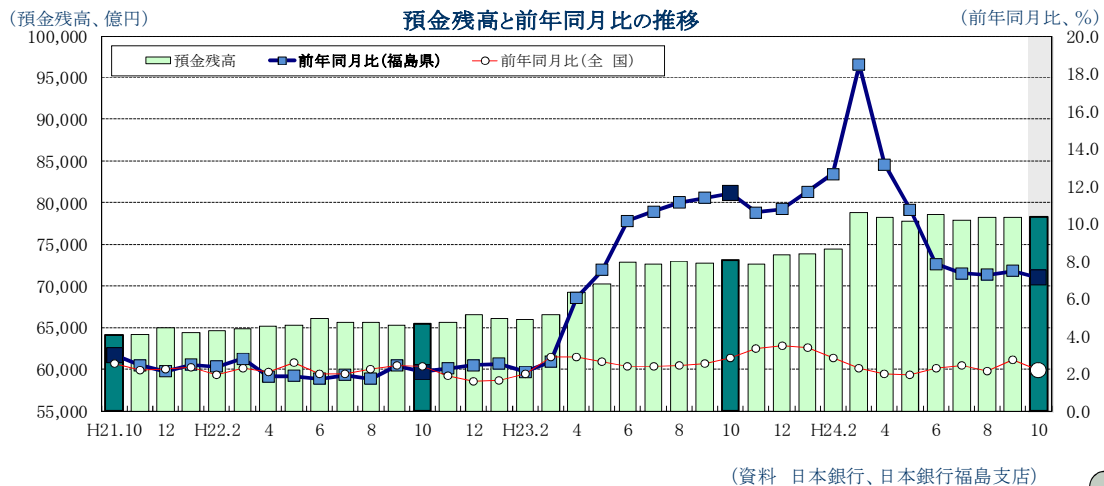
倒産件数を業種別にみると、卸売業1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

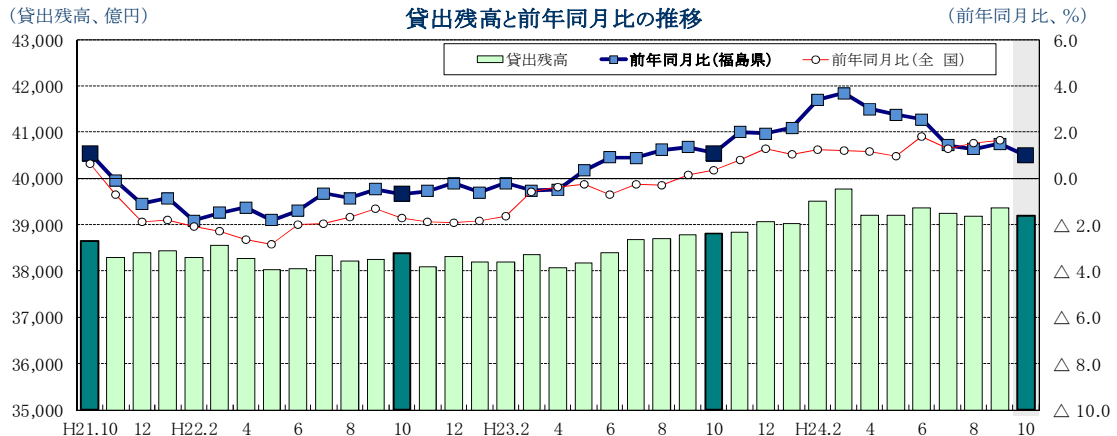
◆ **金融機関預金残高(10月)**は総額**7兆8,266億円**、対前年同月比**7.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆の

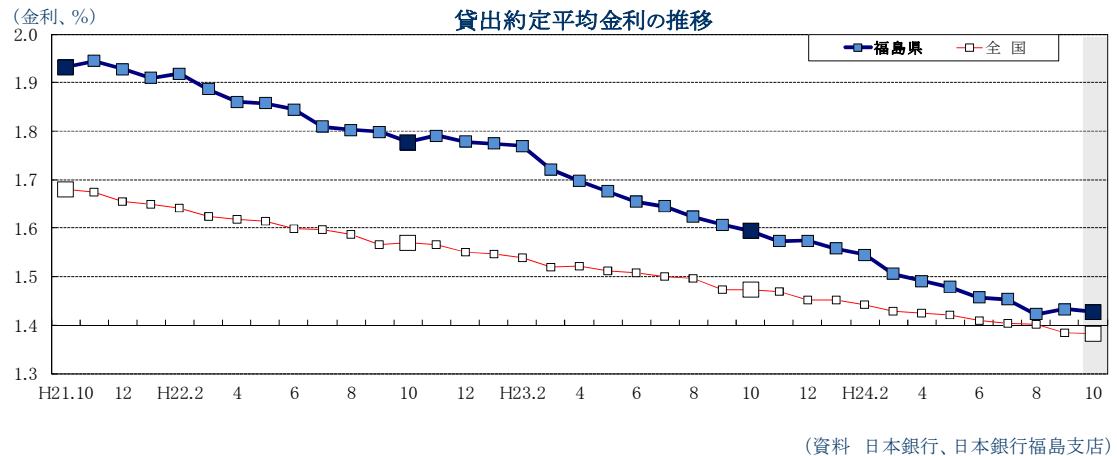
◆ 金融機関貸出残高(10月)は総額3兆9,191億円、対前年同月比1.0%増となり、18か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(10月)は、1.427%、対前月差0.006ポイント下降し、2か月ぶりに前月を下回っている。

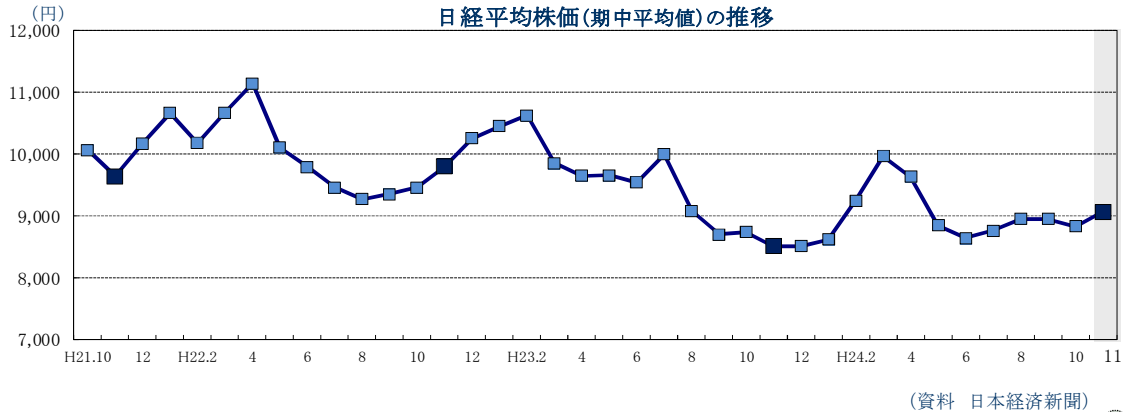


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

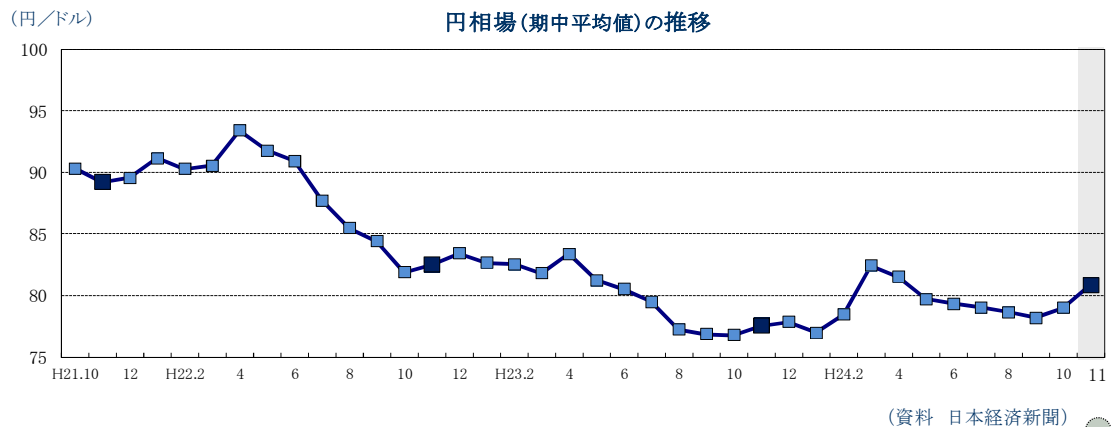
◆ 日経平均株価(11月)は9,059円86銭(期中平均値)、前月より232円47銭高となっており3か月ぶりに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(11月)は80円87銭(期中平均値)、前月より1円90銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	台	千台	戸	戸	百万円	億円
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)						
平成21年	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776
22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
23年 III	55,606	-	48,145	-	15,019	978	2,306	229,590	67,122	31,142
IV	60,325	-	53,337	-	15,502	934	2,296	208,977	70,006	26,283
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688
II	57,777	-	47,099	-	19,510	1,077	2,883	215,851	94,386	32,508
III	58,339	-	47,396	-	20,232	1,139	2,786	227,097	169,437	35,292
23年 7月	19,520	-	17,843	-	4,857	313	638	83,398	16,841	9,597
8月	18,929	-	15,574	-	4,113	273	1,064	81,986	21,445	9,536
9月	17,157	-	14,728	-	6,049	392	604	64,206	28,836	12,009
10月	18,658	-	16,057	-	5,437	321	729	67,273	24,915	10,702
11月	18,178	-	16,370	-	5,670	324	873	72,635	20,936	8,447
12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978
4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431
5月	19,619	-	15,753	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686
6月	18,833	-	15,682	-	7,559	433	1,026	72,566	40,703	11,390
7月	19,962	-	17,123	-	8,060	445	904	75,421	47,000	12,149
8月	20,179	-	15,568	-	5,733	316	817	77,500	66,757	11,368
9月	18,198	-	14,705	-	6,439	378	1,065	74,176	55,680	11,775
10月	19,226	-	15,676	-	5,668	299	1,385	84,251	55,903	13,721
11月	-	-	-	-	6,052	324	-	-	39,066	8,972

	対前年同月(期)比(%)									
平成21年	△ 2.5	△ 5.0	△ 5.6	△ 7.0	△ 8.6	△ 7.2	△ 18.5	△ 27.9	△ 6.3	△ 4.9
22年	△ 1.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.6	△ 9.9	△ 7.4	△ 3.3	△ 3.1	△ 12.9	△ 8.8
23年	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	△ 2.6	△ 34.9	△ 0.5
23年 III	0.5	4.2	△ 0.7	△ 1.7	△ 22.2	△ 17.8	△ 3.1	△ 7.9	△ 0.8	△ 3.4
IV	2.2	5.4	△ 0.4	△ 1.3	29.2	24.6	△ 11.0	△ 4.5	59.8	3.6
24年 I	12.1	13.7	2.3	1.3	81.6	50.3	14.9	3.7	254.0	10.3
II	12.8	7.2	△ 0.7	△ 1.3	82.8	66.0	101.3	6.2	206.1	15.5
III	4.9	2.1	△ 1.6	△ 2.2	34.7	16.4	20.8	△ 1.1	152.4	13.3
23年 7月	3.6	7.2	1.8	0.8	△ 27.6	△ 25.6	△ 19.2	21.2	△ 37.4	△ 15.9
8月	△ 1.4	2.5	△ 1.8	△ 2.6	△ 33.4	△ 26.0	59.3	14.0	22.3	3.5
9月	△ 0.6	2.8	△ 2.4	△ 3.6	△ 5.8	△ 2.1	△ 22.4	△ 10.8	29.9	3.3
10月	3.2	6.6	△ 0.5	△ 1.4	30.5	27.5	△ 10.3	△ 5.8	57.8	3.2
11月	0.8	4.2	△ 1.6	△ 2.5	30.6	25.1	△ 9.8	△ 0.3	38.3	6.8
12月	2.6	5.3	0.6	△ 0.3	25.9	20.9	△ 13.0	△ 7.3	87.5	0.6
24年 1月	1.8	4.8	△ 0.1	△ 1.2	39.9	38.4	21.7	△ 1.1	187.2	8.5
2月	5.3	7.5	1.3	0.2	34.9	31.7	△ 0.2	7.5	216.8	16.8
3月	34.2	32.6	6.1	5.1	191.4	76.3	21.3	5.0	306.7	8.0
4月	22.0	13.2	0.1	△ 0.6	87.3	99.5	124.5	10.3	119.1	5.4
5月	12.0	6.5	△ 0.1	△ 0.8	102.4	68.6	81.7	9.3	293.3	36.7
6月	5.4	2.6	△ 2.2	△ 2.6	66.4	46.8	100.4	△ 0.2	230.7	14.1
7月	2.3	△ 0.4	△ 4.0	△ 4.4	65.9	42.3	41.7	△ 9.6	179.1	26.6
8月	6.6	3.7	△ 0.0	△ 0.9	39.4	15.6	△ 23.2	△ 5.5	211.3	19.2
9月	6.1	3.2	△ 0.2	△ 1.0	6.4	△ 3.7	76.3	15.5	93.1	△ 1.9
10月	3.0	△ 0.0	△ 2.4	△ 3.2	4.2	△ 6.7	90.0	25.2	124.4	28.2
11月	-	-	-	-	6.7	0.2	-	-	86.6	6.2
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」	
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料					

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成21年	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22年	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	92.2	-	-	84.2	92.4	-	-	105.9	101.7	-	-
23年 III	442	20,945	87.7	95.9	85.4	93.7	90.1	96.8	86.4	94.3	112.2	102.1	111.5	102.3
IV	529	21,469	86.4	95.5	85.1	94.1	87.7	96.1	86.8	94.6	117.8	104.4	120.0	102.9
24年 I	386	18,976	88.7	94.5	90.5	95.3	88.4	95.7	90.4	95.4	129.8	105.3	127.9	104.7
II	535	20,827	85.8	91.6	87.5	93.5	86.8	91.6	89.0	95.2	121.4	106.5	121.7	108.7
III	582	22,816	83.3	91.5	81.4	89.5	85.0	92.4	81.7	90.1	120.8	108.9	120.0	109.1
23年 7月	113	7,105	89.6	96.7	84.6	93.8	91.8	96.6	87.1	94.4	105.9	101.2	103.8	101.1
8月	172	6,881	83.0	91.5	86.1	94.6	82.6	91.2	84.2	94.7	118.9	104.1	116.3	102.8
9月	157	6,959	90.6	99.4	85.6	92.8	96.0	102.6	87.9	93.9	111.8	101.0	114.3	102.9
10月	188	7,288	89.1	96.1	86.9	94.5	90.8	94.8	88.3	94.8	114.9	105.5	116.9	103.8
11月	187	7,388	85.6	95.3	82.6	92.9	86.6	95.1	85.6	93.0	117.2	107.4	119.5	103.3
12月	154	6,793	84.6	95.2	85.8	95.0	85.8	98.4	86.5	96.1	121.2	100.3	123.7	101.5
24年 1月	144	6,474	80.3	86.7	91.1	95.9	78.0	85.5	89.2	95.0	135.2	106.9	132.5	103.6
2月	115	6,231	88.9	94.6	91.0	94.4	89.9	95.2	92.7	95.3	128.2	107.1	126.5	103.1
3月	127	6,271	96.8	102.1	89.3	95.6	97.3	106.5	89.2	95.8	126.0	101.9	124.6	107.5
4月	191	6,642	84.3	90.0	90.9	95.4	84.9	89.2	91.3	96.4	120.7	104.7	120.9	109.6
5月	163	6,672	84.4	88.6	87.0	92.4	85.2	88.9	90.2	95.0	123.2	107.7	123.1	108.9
6月	181	7,513	88.7	96.1	84.7	92.6	90.4	96.8	85.6	94.2	120.2	107.0	121.2	107.5
7月	187	7,823	87.9	95.9	81.5	91.7	88.5	94.9	82.9	91.3	120.5	110.7	118.1	110.6
8月	163	7,460	78.4	87.3	81.4	90.2	80.3	88.2	81.9	91.5	122.4	110.2	119.7	108.8
9月	232	7,533	83.5	91.3	81.2	86.5	86.3	94.0	80.2	87.6	119.5	105.8	122.2	107.8
10月	204	8,173	84.4	91.8	79.3	87.9	85.0	90.2	80.6	87.5	118.7	109.5	120.8	107.7
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△				△				△			
平成21年	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
22年	△ 0.3	2.5	△ 15.9	16.4	-	-	△ 15.8	16.7	-	-	△ 3.8	△ 1.2	-	-
23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.3	-	-	△ 14.3	△ 3.5	-	-	△ 7.3	5.9	-	-
23年 III	△ 6.9	△ 1.6	△ 7.9	△ 0.9	11.9	5.4	△ 12.3	△ 1.6	11.9	7.0	△ 2.2	5.6	23.9	1.0
IV	18.9	5.0	△ 8.6	△ 1.6	△ 0.4	0.4	△ 11.3	△ 2.2	0.5	0.3	7.4	6.6	7.6	0.6
24年 I	9.0	5.2	12.1	4.8	6.3	1.3	6.1	4.1	4.1	0.8	24.7	4.2	6.6	1.7
II	103.4	11.3	14.2	5.3	△ 3.3	△ 1.9	14.8	8.0	△ 1.5	△ 0.2	35.3	7.1	△ 4.8	3.8
III	31.7	8.9	△ 5.0	△ 4.6	△ 7.0	△ 4.3	△ 5.7	△ 4.5	△ 8.2	△ 5.4	7.7	6.7	△ 1.4	0.4
23年 7月	△ 18.1	△ 3.9	△ 9.3	△ 1.7	0.8	1.1	△ 11.4	△ 2.6	3.3	0.6	△ 11.3	4.4	3.5	0.0
8月	10.3	△ 0.5	△ 7.3	1.6	1.8	0.9	△ 14.2	0.6	△ 3.3	0.3	0.2	6.3	12.0	1.7
9月	△ 13.3	△ 0.2	△ 6.9	△ 2.4	△ 0.6	△ 1.9	△ 11.2	△ 2.6	4.4	△ 0.8	5.4	6.0	△ 1.7	0.1
10月	27.9	2.1	△ 4.3	0.9	1.5	1.8	△ 6.9	0.0	0.5	1.0	5.0	7.5	2.3	0.9
11月	6.3	9.2	△ 10.7	△ 2.9	△ 4.9	△ 1.7	△ 13.4	△ 4.1	△ 3.1	△ 1.9	6.4	8.6	2.2	△ 0.5
12月	26.2	3.8	△ 10.6	△ 3.0	3.9	2.3	△ 13.5	△ 2.4	1.1	3.3	10.8	3.8	3.5	△ 1.7
24年 1月	29.7	4.5	△ 3.7	△ 1.6	6.2	0.9	△ 11.4	△ 1.5	3.1	△ 1.1	24.0	2.5	7.1	2.1
2月	1.8	6.7	△ 0.7	1.5	△ 0.1	△ 1.6	△ 3.2	1.5	3.9	0.3	18.3	1.0	△ 4.5	△ 0.5
3月	△ 2.3	4.5	50.3	14.2	△ 1.9	1.3	41.0	11.9	△ 3.8	0.5	32.9	9.6	△ 1.5	4.3
4月	119.5	10.9	34.9	12.9	1.8	△ 0.2	32.7	16.0	2.4	0.6	53.0	10.8	△ 3.0	2.0
5月	136.2	15.0	15.5	6.0	△ 4.3	△ 3.1	17.5	11.7	△ 1.2	△ 1.5	35.7	4.7	1.8	△ 0.6
6月	69.2	8.5	△ 1.0	△ 1.5	△ 2.6	0.2	0.2	△ 1.1	△ 5.1	△ 0.8	20.8	6.3	△ 1.5	△ 1.3
7月	65.5	10.1	△ 1.9	△ 0.8	△ 3.8	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.8	△ 3.2	△ 3.1	13.8	9.4	△ 2.6	2.9
8月	△ 5.2	8.4	△ 5.5	△ 4.6	△ 0.1	△ 1.6	△ 2.8	△ 3.3	△ 1.2	0.2	2.9	5.9	1.4	△ 1.6
9月	47.8	8.2	△ 7.8	△ 8.1	△ 0.2	△ 4.1	△ 10.1	△ 8.4	△ 2.1	△ 4.3	6.9	4.8	2.1	△ 0.9
10月	8.5	12.1	△ 5.3	△ 4.5	△ 2.3	1.6	△ 6.4	△ 4.9	0.5	△ 0.1	3.3	3.8	△ 1.1	△ 0.1
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成21年	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
23年 III	1,519,742	70,898	1.11	1.08	0.64	0.66	30,965	1,689	47,416	2,601
IV	1,483,779	67,993	1.23	1.15	0.71	0.69	33,474	1,799	43,355	2,404
24年 I	1,537,057	66,525	1.37	1.22	0.78	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
II	1,554,869	67,117	1.59	1.32	0.97	0.81	36,453	1,896	43,638	2,627
III	1,489,436	69,703	1.49	1.29	1.03	0.82	38,693	1,943	37,264	2,409
23年 7月	520,397	24,166	1.08	1.07	0.62	0.65	29,056	1,597	49,384	2,653
8月	487,167	23,259	1.06	1.07	0.64	0.66	30,674	1,692	47,459	2,600
9月	512,178	23,473	1.20	1.11	0.67	0.67	33,166	1,779	45,404	2,550
10月	489,216	23,263	1.16	1.12	0.68	0.68	33,694	1,830	44,845	2,531
11月	493,138	22,519	1.28	1.16	0.70	0.69	34,164	1,832	43,626	2,418
12月	501,425	22,211	1.26	1.18	0.74	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	497,494	21,626	1.42	1.20	0.74	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.39	1.27	0.77	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.30	1.19	0.82	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	517,677	21,992	1.66	1.28	0.92	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	515,222	22,118	1.51	1.35	0.97	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	521,970	23,006	1.59	1.32	1.01	0.82	36,732	1,880	41,405	2,561
7月	524,027	23,758	1.54	1.31	1.03	0.83	37,622	1,904	38,754	2,470
8月	475,973	22,940	1.53	1.33	1.04	0.83	38,870	1,943	36,959	2,394
9月	489,436	23,005	1.40	1.24	1.01	0.81	39,586	1,984	36,079	2,364
10月	464,294	22,500	1.61	1.29	1.03	0.80	41,536	2,071	36,150	2,412
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)											
平成21年	△	17.2	△	15.7	△	0.29	△	0.46	△	0.32	△	0.41	△	27.9	△	28.5	△	37.1	△	32.1
22年		10.8		11.1		0.07		0.10		0.06		0.05		7.5		7.2	△	7.5	△	2.0
23年	△	13.6	△	2.9		0.24		0.16		0.17		0.13		41.5		19.3	△	0.6	△	4.2
23年 III	△	11.4	△	5.4		0.23		0.08		0.11		0.04		52.0		18.2		4.1	△	3.0
IV	△	9.9	△	3.1		0.12		0.07		0.07		0.03		56.6		16.8		3.5	△	4.3
24年 I		11.0		0.2		0.14		0.07		0.07		0.06		65.3		16.5		3.1	△	5.0
II		28.8		1.5		0.22		0.10		0.19		0.06		48.7		20.7	△	17.9	△	7.4
III	△	2.0	△	1.7	△	0.10	△	0.03		0.06		0.01		25.0		15.0	△	21.4	△	7.4
23年 7月	△	12.6	△	4.7		0.03		0.05		0.04		0.02		50.0		17.4		5.9	△	3.2
8月	△	13.4	△	5.7	△	0.02		0.00		0.02		0.01		54.0		19.4		4.6	△	2.5
9月	△	8.2	△	5.7		0.14		0.04		0.03		0.01		52.0		17.6		1.8	△	3.4
10月	△	12.2	△	3.2	△	0.04		0.01		0.01		0.01		51.8		17.1		2.8	△	3.2
11月	△	9.4	△	2.3		0.12		0.04		0.02		0.01		56.1		16.4		2.9	△	4.8
12月	△	8.0	△	3.8	△	0.02		0.02		0.04		0.02		62.3		16.9		5.1	△	5.1
24年 1月	△	9.5	△	5.2		0.16		0.02		0.00		0.02		58.6		16.4		4.1	△	5.0
2月	△	2.8	△	0.7	△	0.03		0.07		0.03		0.02		60.5		16.7		1.2	△	4.8
3月		70.5		6.8	△	0.09	△	0.08		0.05		0.01		76.3		16.3		3.9	△	5.3
4月		54.5		5.1		0.36		0.09		0.10		0.03		60.8		19.2	△	12.1	△	7.3
5月		27.2		1.9	△	0.15		0.07		0.05		0.02		54.0		23.6	△	18.3	△	6.5
6月		11.8	△	2.0		0.08	△	0.03		0.04		0.01		34.2		19.5	△	23.1	△	8.5
7月		0.7	△	1.7	△	0.05	△	0.01		0.02		0.01		29.5		19.2	△	21.5	△	6.9
8月	△	2.3	△	1.4	△	0.01		0.02		0.01		0.00		26.7		14.8	△	22.1	△	7.9
9月	△	4.4	△	2.0	△	0.13	△	0.09	△	0.03	△	0.02		19.4		11.5	△	20.5	△	7.3
10月	△	5.1	△	3.3		0.21		0.05		0.02	△	0.01		23.3		13.1	△	19.4	△	4.7
11月		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均															
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																	
出所	電気事業連合会「電力統計情報」																			

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成21年	17,620	852	96.5	99.5	83.1	90.8	100.8	99.6	24.0	27.3	103.0
22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
23年 III	22,145	693	99.5	95.4	91.3	99.6	92.3	101.0	22.3	28.2	102.1
IV	15,903	607	114.4	115.3	90.8	105.9	93.7	101.0	23.5	28.5	101.0
24年 I	10,692	549	88.6	85.4	93.6	102.6	98.3	100.5	22.4	28.3	101.2
II	8,937	582	108.3	102.5	90.8	101.3	99.6	101.4	22.4	28.4	101.0
III	8,693	616	97.1	94.7	91.1	98.4	99.3	101.6	22.4	28.7	100.2
23年 7月	23,862	692	115.1	115.7	93.5	100.8	92.1	101.1	23.2	28.2	102.2
8月	22,609	720	94.7	86.4	86.6	97.0	92.3	100.9	21.2	28.2	102.1
9月	19,965	666	88.8	84.1	93.9	101.0	92.6	100.9	22.4	28.2	101.9
10月	18,128	634	89.1	84.6	92.0	104.2	92.6	100.9	23.0	28.3	101.1
11月	15,744	609	89.2	87.6	90.2	105.2	93.9	101.1	22.4	28.5	101.0
12月	13,838	577	165.0	173.7	90.3	108.3	94.7	101.0	25.2	28.6	101.0
24年 1月	12,233	564	87.1	85.1	92.4	99.0	99.1	100.7	22.6	28.2	100.9
2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	101.1
3月	9,304	530	91.8	87.6	97.1	106.9	97.4	100.2	22.3	28.7	101.6
4月	8,598	526	88.9	86.0	97.1	105.9	99.7	101.2	21.6	28.4	101.5
5月	9,294	618	87.1	84.7	84.8	99.0	99.6	101.4	23.1	28.1	101.1
6月	8,920	601	148.8	136.8	90.5	99.0	99.4	101.7	22.4	28.7	100.4
7月	8,980	625	111.1	113.9	90.5	100.0	99.0	101.7	22.2	28.8	100.0
8月	8,931	634	93.0	86.6	90.5	96.1	99.2	101.6	22.4	28.5	100.2
9月	8,169	588	87.3	83.7	92.4	99.0	99.6	101.5	22.5	28.9	100.4
10月	8,203	598	88.0	84.8	96.2	100.0	99.7	101.6	22.9	28.5	100.1
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.1

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
平成21年	82.4	51.9	5.0	4.0	22.3	14.9	0.5	0.8	4.7	1.2	5.2		
22年	△ 31.0	△ 19.4	△ 3.6	△ 0.5	△ 20.3	△ 10.1	△ 0.8	0.4	0.0	0.5	△ 2.9		
23年	44.4	△ 8.0	△ 4.5	△ 0.2	△ 5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5		
23年 III	83.5	△ 3.1	△ 3.8	△ 0.4	△ 10.8	0.3	△ 8.1	0.6	△ 0.7	0.3	2.2		
IV	51.9	△ 4.0	△ 1.4	△ 0.1	△ 14.6	1.9	△ 6.1	0.6	1.2	0.3	1.1		
24年 I	10.3	△ 4.9	△ 0.1	0.0	△ 9.1	1.8	0.8	0.6	△ 1.1	△ 0.2	0.3		
II	△ 60.4	△ 10.7	△ 4.2	△ 0.4	△ 5.8	3.7	9.9	0.8	0.0	0.1	△ 1.0		
III	△ 60.7	△ 11.1	△ 2.4	△ 0.7	△ 0.2	△ 1.2	7.6	0.6	0.0	0.3	△ 1.9		
23年 7月	91.9	△ 4.0	5.6	△ 0.3	△ 10.2	△ 0.1	△ 8.4	0.7	1.4	0.3	2.2		
8月	84.8	△ 1.2	2.6	△ 0.5	△ 12.9	△ 1.0	△ 8.3	0.6	△ 2.0	0.0	2.2		
9月	73.1	△ 4.0	2.7	△ 0.5	△ 9.3	2.0	△ 7.5	0.5	1.2	△ 0.0	2.0		
10月	66.9	△ 2.6	2.3	△ 0.1	△ 13.0	2.1	△ 7.2	0.5	0.6	0.1	1.3		
11月	51.5	△ 4.4	0.0	△ 0.2	△ 14.1	1.0	△ 5.8	0.7	△ 0.6	0.2	1.3		
12月	36.2	△ 4.9	△ 3.9	0.0	△ 16.5	2.8	△ 5.1	0.6	2.8	0.1	0.8		
24年 1月	24.9	△ 4.2	△ 2.7	△ 1.2	△ 7.9	0.6	0.5	0.5	△ 2.6	△ 0.4	0.3		
2月	11.4	△ 3.0	△ 0.6	0.1	△ 13.5	0.6	2.3	0.6	△ 0.4	△ 0.0	0.4		
3月	△ 5.2	△ 7.3	-	0.9	-	4.3	-	0.6	-	0.5	0.3		
4月	△ 52.4	△ 10.8	-	0.2	-	5.3	-	0.7	-	△ 0.3	P △ 0.6		
5月	△ 60.9	△ 5.9	1.8	△ 0.8	△ 9.0	4.5	9.9	0.8	1.5	△ 0.3	△ 0.8		
6月	△ 65.4	△ 15.1	5.8	△ 0.4	△ 9.0	1.2	9.8	0.9	△ 0.7	0.6	△ 1.5		
7月	△ 62.4	△ 9.7	△ 3.5	△ 1.6	△ 3.2	△ 0.8	7.5	0.6	△ 0.2	0.1	△ 2.2		
8月	△ 60.5	△ 11.9	△ 1.8	0.2	△ 4.5	△ 0.9	7.5	0.7	0.2	△ 0.3	△ 1.9		
9月	△ 59.1	△ 11.7	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	7.6	0.6	0.1	0.4	△ 1.5		
10月	△ 54.7	△ 5.7	△ 1.2	0.2	△ 4.6	△ 4.0	7.7	0.7	0.4	△ 0.4	△ 1.0		
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.9		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」										日本銀行「企業 物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数 (件)	負債総額 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (億円)	金融機関 預金残高 (億円)	金融機関 貸出残高 (億円)	国内銀行 預金残高 (百億円)	国内銀行 貸出残高 (百億円)
平成21年	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,929	38,393	56,949	42,857
22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
23年 III	99.5	99.5	99.8	99.9	24	12,066	3,108	12,273	72,769	38,778	59,412	42,406
IV	99.5	99.5	99.6	99.7	14	6,416	3,103	7,002	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 I	100.1	99.6	99.9	99.6	13	5,129	3,184	13,145	78,797	39,771	61,121	43,029
II	100.4	100.2	100.0	99.9	15	10,935	3,127	6,931	78,517	39,358	60,972	42,657
III	99.5	99.5	99.4	99.6	11	1,875	2,924	11,153	78,206	39,359	61,034	43,098
23年 7月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	8,591	1,081	2,209	72,612	38,682	58,994	41,958
8月	99.7	99.6	99.9	99.9	8	506	1,026	7,940	72,891	38,688	59,057	41,822
9月	99.3	99.4	99.9	99.9	8	2,969	1,001	2,123	72,769	38,778	59,412	42,406
10月	99.5	99.6	100.0	99.8	6	5,696	976	1,559	73,074	38,811	59,137	42,068
11月	99.5	99.5	99.4	99.6	4	167	1,095	1,877	72,623	38,840	59,652	42,077
12月	99.4	99.4	99.4	99.6	4	553	1,032	3,567	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 1月	99.7	99.2	99.6	99.3	5	1,333	985	3,494	73,791	39,028	59,637	42,236
2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	100.7	100.2	100.3	100.0	4	2,380	1,161	3,339	78,797	39,771	61,121	43,029
4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	60,794	42,559
5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	99.9	99.7	99.6	99.6	4	1,973	975	1,816	78,517	39,358	60,972	42,657
7月	99.3	99.3	99.3	99.5	1	300	1,026	7,241	77,935	39,234	60,415	42,504
8月	99.6	99.5	99.4	99.6	6	238	967	2,166	78,185	39,182	60,326	42,458
9月	99.6	99.8	99.6	99.8	4	1,337	931	1,745	78,206	39,359	61,034	43,098
10月	99.6	99.9	99.6	99.8	3	1,242	1,035	2,394	78,266	39,191	60,437	42,723
11月	-	-	-	-	1	2,155	964	2,638	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成21年	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 57.5	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
23年 III	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 17.2	△ 40.3	△ 3.8	△ 34.8	11.4	1.4	2.5	0.2
IV	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 41.7	△ 59.7	△ 5.9	△ 32.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 I	0.8	0.5	0.3	0.1	△ 53.6	△ 62.9	△ 0.8	△ 43.4	18.5	3.7	2.3	1.2
II	0.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 54.5	△ 50.6	△ 5.6	△ 7.4	7.8	2.5	2.3	1.8
III	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 54.2	△ 84.5	△ 5.9	△ 9.1	7.5	1.5	2.7	1.6
23年 7月	0.3	0.2	0.2	0.1	△ 42.9	71.8	1.4	△ 19.7	10.6	0.9	2.4	△ 0.3
8月	0.5	0.2	0.2	0.2	60.0	△ 1.2	△ 3.5	320.3	11.1	1.2	2.4	△ 0.3
9月	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	△ 20.0	△ 3.9	△ 9.1	△ 85.0	11.4	1.4	2.5	0.2
10月	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 14.3	43.5	△ 14.0	△ 70.0	11.6	1.1	2.8	0.3
11月	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 63.6	△ 97.4	3.2	△ 31.4	10.6	2.0	3.3	0.8
12月	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 33.3	△ 90.0	△ 6.3	44.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 1月	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	11.7	2.2	3.4	1.0
2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	1.3	0.9	0.5	0.2	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	18.5	3.7	2.3	1.2
4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	2.0	1.2
5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9
6月	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	7.8	2.5	2.3	1.8
7月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	7.3	1.4	2.4	1.3
8月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	△ 72.7	7.3	1.3	2.1	1.5
9月	0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	△ 17.7	7.5	1.5	2.7	1.6
10月	0.0	0.3	△ 0.4	0.0	△ 50.0	△ 78.2	6.0	53.5	7.1	1.0	2.2	1.6
11月	-	-	-	-	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	40.5	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)	
	(%)	(%)								(円)	
平成21年	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
23年 III	1.607	1.473	-	-	-	-	-	-	-	9,246.34	77.81
IV	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,580.64	77.39
24年 I	1.505	1.428	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
II	1.457	1.409	-	-	-	-	-	-	-	9,026.47	80.15
III	1.433	1.385	-	-	-	-	-	-	-	8,886.73	78.63
23年 7月	1.645	1.501	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47
8月	1.623	1.496	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22
9月	1.607	1.473	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84
10月	1.594	1.474	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77
11月	1.573	1.469	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54
12月	1.574	1.452	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	1.428	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	1.457	1.409	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32
7月	1.453	1.403	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02
8月	1.422	1.401	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.66
9月	1.433	1.385	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,949.59	78.17
10月	1.427	1.383	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.97
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87

対前月(期)												
平成21年	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
23年 III	△ 0.047	△ 0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 363.02	△ 3.85
IV	△ 0.033	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 665.70	△ 0.42
24年 I	△ 0.069	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96
II	△ 0.048	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 268.87	0.79
III	△ 0.024	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 139.75	△ 1.52
23年 7月	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04
8月	△ 0.022	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25
9月	△ 0.016	△ 0.023	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38	
10月	△ 0.013	0.001	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07	
11月	△ 0.021	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77	
12月	0.001	△ 0.017	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48	
3月	△ 0.040	△ 0.014	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94	
5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79	
6月	△ 0.021	△ 0.012	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	△ 204.46	△ 0.38	
7月	△ 0.004	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30	
8月	△ 0.031	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.36	
9月	0.011	△ 0.016	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	△ 0.29	△ 0.49	
10月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.80	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（１）豆腐油揚：急激な寒波で月後半は生産が上昇した。大豆価格、原油価格の動向は前月同様上昇傾向で不安である。福島県の地産地消は崩壊してしまっている。

（２）味噌醤油：味噌、醤油の出荷低迷が続いています。特に９月以降の動きが悪く昨年同期比で減少の状況です。風評被害等も絡み組合員は厳しい現状にあります。味噌用の加工用米不足が深刻であり、今後の供給状況も不透明となっています。

（３）菓子：昨年に比べやや好転しているように感じる。（顧客が戻ってきた感がある。）

（４）酒造：１１月の出荷量は前年同月比で99%、前々年同月比で96%と落ち着いてきている。問題は原料となる米が集まらないこと。価格も高く、組合員の負担が大きくなっている。

（５）食品団地：当組合は11月14日創立40周年記念式典、祝賀会を開催しました。式典祝賀会には多くの皆様にご出席いただき感謝しております。

繊維・同製品

（６）ニット：秋冬物の生産は好調に推移したが12月になると春物になり、生産が落ちるので心配である。

（７）縫製品：１１月は受注状況が悪く、一時休業あるいは操業度の低下がみられた。しかし11月後半から来年春夏物に動きがみられ、12月以降の生産状況が上向くことを期待している。

木材・木製品製造業

（８）製材業：伐採期であり、丸太の出材量は依然として順調に推移している。一方需要は浜通りを中心として地場の住宅需要が堅調なため、価格上昇は見られないが、素材及び製材品の売れ行きは好調となっている。

（９）外材輸入：各産地国共、原材料の値上げ提示となっている中、為替円安、流通在庫の減少等11月に入り製材品の出荷量は増加し、売上高が回復して来ている。しかし、販売価格は強気配ながら微増であり、年末に向け一層の価格転嫁が必要である。

（10）木工家具：一部地域において、復興需要があるようです。また、震災で壊れた家具の修理、リフォームが多くなっています。しかし組合の塗装事業の受注状況から見ると新規の製作品は、以前に比べ全体的に低調である。

紙・紙加工品製造業

（11）紙器・段ボール箱：私共、紙器段ボール箱製造業は、商品を需要家まで安全に届けるための梱包材等の製品を製造している。普段、当り前に考えている梱包・包装の仕組みをもう一度見直し、顧客の信頼を高めるために何をしていくべきかを真剣に考え

ていくことで、私達それぞれの価値を高めることに繋がるのではないかと再考する今日である。

印刷

(12) 印刷：選挙で一部に動きはあるものの、その他の見通しは良くはない。

窯業・土石製品製造業

(13) 陶磁器：業界全体が売上低迷で、商品を作っておくことができず、在庫のない状況（経費の問題もあり作っておけない）。販売に行くときも商品量が少なく展示販売も難しくなっている。12月からは雪のため売上は通常月の3割程度になる。

(14) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約23%の増
2. 当月売上高の前年同月比 約110%の増
3. 全数量の前年同月比 約75%の増
4. 原因・要因 県北地区の除染工事と災害復旧工事で増加となっている。

(15) 生コン：平成24年11月の組合員生コン出荷数量は、157,009 m³と前年同月比31.3%の増。東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が前年同月比11.9%の増、官公需が52.3%の増と、民需、官公需ともに増加した。

■民需の動向

前年同月比 11.9%の増

①前年同月比増加地区

< 県中地区 > 10.8%の増

保健看護学院移転新築工事、病院工事等

< 白河地区 > 13.6%の増

工場工事等

< 相双地区 > 117.3%の増

火発保安対策工事、原発保安対策工事等

< 会津地区 > 5.9%の増

幼稚園工事等

②前年同月比減少地区

< 県北地区 > 10.4%の減

スーパー新築工事、分場工事等

< いわき地区 > 6.8%の減

駅内工事、工場工事等

■官公需の動向

前年同月比 52.3%の増

①前年同月比増加地区

< 県北地区 > 12.7%の増

トンネル工事、大学新営工事、東北道福島JCT等

< 白河地区 > 2.9%の増

高校工事、工業団地工事等

<いわき地区> 494.5%の増

港7号埠頭地区岸壁復旧工事、発南護岸防潮堤工事等

<相双地区> 73.3%の増

海岸保全施設整備工事、橋梁復旧工事等

②前年同月比減少地区

<県中地区> 3.7%の減

市本庁舎改修工事、中学校校舎新築工事等

<会津地区> 15.3%の減

小中学校耐震工事、道路・橋梁復旧工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(16) 鉄鋼(郡山地区)：組合員の一部には企業立地補助金、グループ補助等の関連で仕事量が増してきている。

(17) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、見積引合とも前月同様、横ばい傾向で推移しており、今期一杯は続くものと思われる。したがって、売上高・収益状況は前月と比較して横ばい・減少傾向であり、厳しい状況を引きずっている。

(18) 電子工業：11月は生産減の影響にて、結果的に延べ148日の一時帰休を実施した。引き続き、厳しい状況である。地区内製造業全般が、減産傾向となっているようである。

精密機械製造

(19) 精密機械：雇用人員は不変であるが、雇用調整助成金を申請し、休業している企業もある。

卸売業

(20) 卸売業(県中地区)：急な冷え込みから季節商品の売上は好調。一部の商材は品切れを起こしている。年末商戦に向けて動きが活発化している。建築資材等の復興需要は引き続き好調であるが、民需については近い将来落ち込むのではないかとの見方もある。

(21) 再生資源：今後誕生する新しい政権がどのような施策をだすのか気になる。県内の企業は、業種によっては好況のところもある(特に公共工事を行っている業種)ようだが、我々リサイクル業は景気の落ち込みにより、再生資源の発生量も減少しており、値段も下落傾向で今後の企業の維持が更に苦しくなってくると思われる。これまでの政治がどれほど企業にダメージを与えたか分からない。不要なものをカットし、余計な支出を減らして、差引計算のしっかりした政治をしてもらいたい。

小売業

(22) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：売上高（前年同月比2.1%の減）、客数（同8.5%の増）。売上高が2ヶ月連続して前年比を下回った。しかし、依然として家庭用品、食料品部門は好調に推移している。震災以後、人口の増加等もあり館内全店の売上は伸びていたが、ここに至って少し震災関連の需要が落ち着きを見せている。

(23) 石油：11月元売仕切価格が乱高下し、販売店ではその対応に追われた。特に灯油については、上昇基調にあり、採算ベースとなっていない状況にある。

(24) 青果：今年は夏の猛暑の影響で会津身不知柿の出来が悪く、出荷が遅くなったわりには取引も長く続かず、早い次期に終了となった。そのため取扱高も伸びず、また風評被害の影響も続き、小売店では売りさばくのに苦慮した様子。贈答用として利用もなかなか回復していない。

(25) 電機：各地にて展示会があり、組合員により好不調の格差が出ている。デジタル液晶テレビの落ち込みをカバー出来ている店が全体の2割程度と全体的に落ち込んでいる。各社、LED照明、省エネエアコン、冷蔵庫に力を入れているがテレビの落ち込みはカバー出来ていない。一部の組合員が太陽光発電に力を入れているが、あまり利益が上がっていない。

商店街

(26) 商店街（福島市）：月初めにイベント等があったり人出は見られたが、中旬からは例年より寒さが早く来街者が少なくなった。相変わらず低調のままである。

(27) 商店街（郡山市）：11月は、商店街最大のイベント「ウィンターフェスティバル」が行われた。今回は今までにない強風だったが、メインステージには多くの観客が集まり好評のうちに終了した。駐車場売上は相変わらず低調だが、定期券・サービス券の売上が増加したため全体では微増となった。これから年末年始の商戦を迎えるが、まだ状況が見えきれないのが気になる。

(28) 商店街（南相馬市）：原発事故以降、地域コミュニティーが崩壊してしまった感が実感として湧いてきています。商店街としては、各種イベント等を通して少しでも歯止めをかけようとする一年間がんばって来ましたが、商店街連合会の年末売出しも始まり、暮れらしくなってきましたが、依然として、事故の影響で厳しさは続き、都市部との温度差をあらためて感じている年末です。

(29) 商店街（会津若松市）：政治が不安なのか、街を歩く人が更に少なくなった様な気がする。寒い日もあるのだが防寒着の動きが悪い。

(30) 商店街（いわき市）：寒さも厳しくなり、秋冬物の動きが良くなってきた。特に11月後半からはアパレルファッション、雑貨等、売上も上がってきている様子。飲食店は週末を中心に好調を維持しており、12月も忘年会需要が見込まれる。下旬から駅前大通りで富岡町の夜の森の桜をイメージしたイルミネーションが行われている。これから年末のお買物で、多くのお客様に商店街へ来ていただきたいと願う。

サービス業

(31) クリーニング：東日本大震災や原発事故の間接的な影響で、クリーニング需要

が減少している。消費者も先行き不安等で節約ムード。年末需要も期待しにくい時代となっている。

(32) 旅館業(土湯温泉) : 震災後長期休業していた旅館が11月1日から営業を再開し、温泉地全体としての収容人員数が約300人分増加した。また被災により廃業した3旅館の解体撤去が決まり、年度内に2旅館の撤去完了及び1旅館の一部撤去が開始され景観的にも改善されつつあります。

(33) 理容業 : 前月比、前年同月比でも大きな変化がない状況である。不況の影響はジワジワと効いて来ている。元気のある店とそうでない店との差が目立ってきた。12月は年末でもあり客足も少しは増えるだろう。自分の仕事に誇りを持って店を磨き、お客様に喜ばれるよう、感謝の気持ちを忘れずおもてなしすることを組合員に勧めている。

(34) 廃棄物収集運搬業 : 災害処理業務及び除染業務の仕事量が予想以上であり、また発注される期間も想像より長いようです。本来の廃棄物収集運搬事業の本格再開の準備としては良い方向に向かっているようです。

(35) 旅行業 : 観光庁では東北観光博のプロモーションによって約460億円(7か月)の経済波及効果が創出されたと発表した。旅行業協会でも東北観光博ゾーンを旅行する消費者に総額460万円の助成を行い、東北観光博の認識を高めることができた。また、突然の衆議院解散の発言もなされ、12月は消費者の動きも更に悪くなると予想される。

建設業

(36) 建設業(県一円) : 中通り方部における、除染委託事業が本格的になってきた。浜通り方部においては、災害復旧工事において生コンクリート、砕石等が供給不足になっている。また、中通り方部でも、土木工事で使用するコンクリート二次製品(主製品である300型の落蓋側溝)が不足している。メーカーが公共工事の減少により規模縮小によるリストラを行ったり、撤退したことに起因している。

(37) 建設業(県南地区) : 震災復旧工事の受注が増加しているが、小規模工事が多く効率はあまり良くない。除染業務の受注も増加しているが、作業員や下請業者の確保に苦慮している。

(38) 管工事 : 前月比で、給水・排水設備申請件数が増加した。前年同月累計対比では、給水設備申請が減少し、排水設備申請が増加している。

(39) 専門工事 : 年末ということもあり、追い込みとなっている現場が多いように感じられる。

運輸業

(40) トラック運送(県北地区) : トラック運送業界の景況感は、農産物の需要期を迎え、農産物の輸送需要は増加、輸出産業を荷主としている運送業者は停滞感、一般貨物は荷動きは弱いが増加水準と景況感は依然としてバラツキが見られる。何れも、過当競争の常態化にある低運賃の中で営業利益等利益の回復は困難となっている。

(41) ハイヤータクシー : 福島競馬が開催されたが、期待したまでの動きにはいたらなかった。12月は忘年会等で動いてほしい。

2 景気動向指数(福島県)

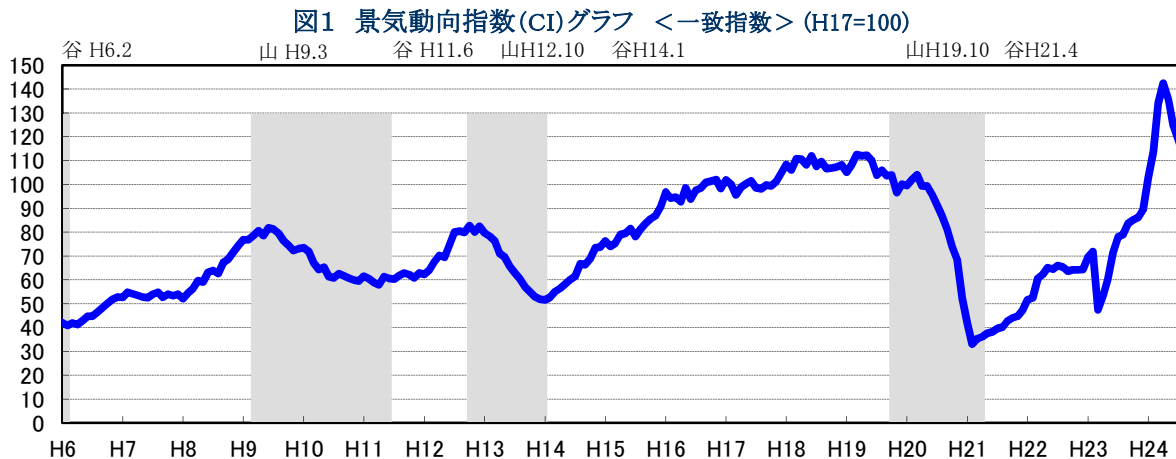
概 括

10月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数110.5ポイント、一致指数105.6ポイント、遅行指数89.9ポイントとなった。

先行指数は、前月(105.1ポイント)を5.4ポイント上回り、6か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(108.7ポイント)を3.1ポイント下回り、6か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(92.0ポイント)を2.1ポイント下回り、2か月振りの下降となった。



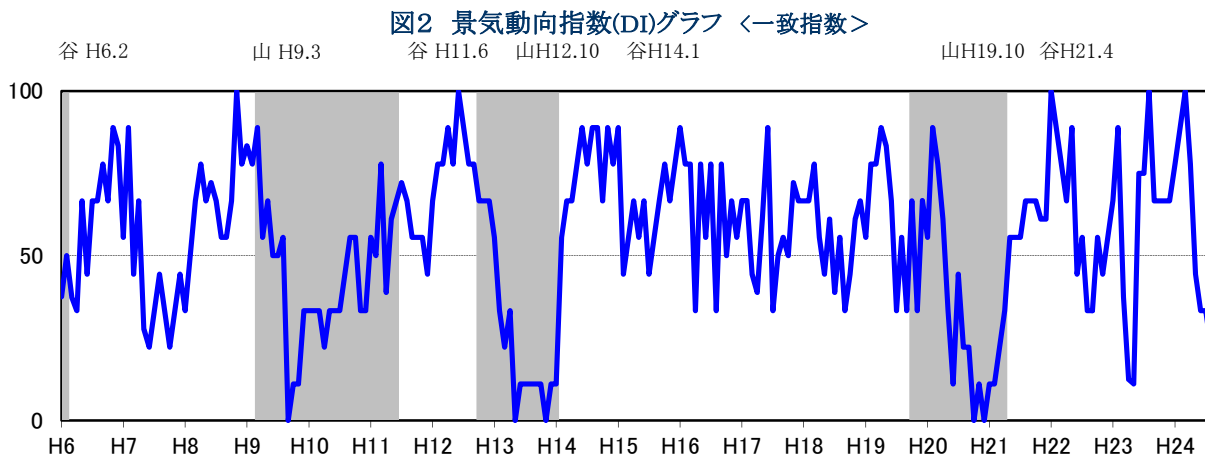
※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成24年11月26日公表)			全 国(平成24年11月19日速報公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H24年4月	140.5	142.4	99.7	95.9	97.2	86.2
5月	129.7	135.6	101.0	95.7	96.2	86.7
6月	119.3	124.7	96.6	94.0	94.8	86.8
7月	112.8	118.5	92.6	93.1	93.6	86.5
8月	109.5	112.3	88.3	93.3	93.2	86.8
9月	105.1	108.7	92.0	91.8	91.3	86.0
H24年10月	110.5	105.6	89.9	92.8	90.7	86.8
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成24年12月14日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等の影響が続いているものの、震災復旧関連投資が増加しているほか、消費が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、増加している。設備投資は、底堅い動きとなっている。公共投資は、除染事業や震災復旧工事を中心に、極めて高い水準で推移している。

鉱工業生産動向をみると、海外経済の減速やエコカー補助金の終了等の影響から、減少している。

雇用・所得情勢は、製造業に弱い動きがみられるものの、全体としては改善の動きが続いている。

この間、12月短観でみた県内企業の景況感は、概ね横ばいとなった。

先行きについては、震災復旧関連投資の増加を背景に、回復に向けた動きが続くと見込まれるが、海外経済の減速やエコカー補助金の終了等の影響から、そのテンポは緩やかなものにとどまる見通し。

4 「月例経済報告」

平成24年11月16日 内閣府

- 景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。(総合判断 下方修正)

- ・輸出は、弱含んでいる。生産は、減少している。
- ・企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる。
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
- ・個人消費は、弱い動きとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。



デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府としては、景気下押しリスクに対応し経済活性化に向けた取組を加速すべく、経済対策を速やかに取りまとめる。また、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。

日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。

日本銀行は、10月30日、資産買入等の基金の増額及び金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設を決定した。

政府及び日本銀行は、同日、デフレからの早期脱却に向けた取組に関する文書を初めてまとめ、公表した。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	11月(11月28日公表)	判断の 変化方向	12月(12月25日公表)
	前月据置 	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きがみられる。	前月措置 	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きがみられる。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成25年1月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143 内線(2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp